

立教大学体育会活動奨励金支給基準

施行 2007年10月 1 日

改正 2009年10月29日

(目的)

第 1 条 この支給基準は、「立教大学体育会活動奨励金規程」に基づいて採択された団体への奨励金の支給基準、支出対象等について定める。

(指導者招聘)

第 2 条 活動奨励団体が指導者を招聘する場合の基準は、次のとおりとする。

(1) 指導者を招聘する場合は、原則として委嘱契約書を交わし、報酬手数料により支給する。ただし、週当たりの契約時間数の上限を 20 時間とする。

(2) 報酬は、1 時間当たり 3,000 円とする。ただし、著名又は際立った実績のある指導者については特別加算を行えることとし、選考委員会が協議し決定する。

2 委嘱契約の契約期間（年度単位）は 1 年以内とし、更新回数の限度を 2 回までとする。

3 企業からの出向の場合は、出向元との委託契約となる。その場合の経費算定基準は、第 1 項第 3 号による。

4 委嘱契約は、原則として次の基準内で行うものとする。

指導形態（1 週間）	契約時間数（1 年間）	年収
月曜日から金曜日までのうち 2 日 （各 3 時間）及び土曜日・日曜日 （各 7 時間）	週 20 時間× 4 週×12 か月	2,880,000 円
土曜日・日曜日（各 7 時間）	週 14 時間× 4 週×12 か月	2,016,000 円
月曜日から金曜日まで 3 日（各 3 時間）	週 9 時間× 4 週×12 か月	1,296,000 円

5 活動奨励団体が指導者を招聘する場合は、候補者の「履歴書（経歴書を含む。）」を学生部学生生活課（以下「学生生活課」という。）に提出する。

(旅費交通費)

第 3 条 旅費交通費は、支出対象を次のとおりとする。

(1) 学生及び指導者の合宿費用（宿泊費、交通費等）

(2) 大会視察のための学生及び指導者（監督・コーチ）の宿泊費及び交通費。この場合の指導者は、原則として大学から委嘱されている指導者に限る。

2 旅費交通費を支出する場合、立教大学「旅費規程」に準じて算出し、次の表の金額を上限とする。なお、団体バスを利用した場合、1 人当たりの料金を算出する。

行先	宿泊費 （1 泊 3 食）	交通費（片道）
関東，甲信越，東海	8,000 円	10,000 円
北陸，東北，近畿		15,000 円
北海道，中国，四国，九州		20,000 円

- 3 乗車船区間にグリーン指定車船のないときは、普通運賃を支給する。
- 4 特急料金は、片道 100 k m 以上の場合支給する。ただし、新幹線からの乗り継ぎ特急料金は、片道 70 k m 以上の場合支給する。
- 5 北海道、青森県、秋田県、富山県、石川県、鳥取県、島根県、福井県、広島県、山口県、四国、九州及び沖縄県への出張旅費は、航空運賃により支給する。この場合、沖縄県を除いては空港から最寄りの市街地までの連絡バス料金を支給する。
- 6 大会視察のための旅費は、その年度内において 3 回までとする。ただし、1 回の視察は 4 泊 5 日を限度とする。大会視察の報告書とともに、大会のパンフレット等を添付することとする。
- 7 第 1 項各号の合宿又は大会視察が国外で行われる場合は、次に定める旅費を支給する。
 - (1) 宿泊費は国内基準と同額とし、交通費は東京・那覇間往復の航空運賃相当額を上限とする実費とする。運賃の等級はエコノミークラス又はこれと同等のものとし、実費の算定は見積書、領収証等に記載された額による。
 - (2) 航空運賃は、業者払い（請求書払い）又は立替払い（領収書払い）とする。
 - (3) 航空運賃の基点となる国内出発地は、成田空港又は羽田空港とする。
 - (4) 航空運賃は、原則として、日本航空（J A L）の料金表を基準とするが、日本航空が運航していない路線については、個別、基準となる航空会社を設定する。
 - (5) 機中泊については、宿泊費を支給しない。
- 8 合宿及び大会視察等の旅費交通費の支出は、各団体からの「旅費交通費申請書」に基づき、学生生活課が総務部人事課に支出依頼書を提出する。

（物品購入）
- 第 4 条** 機器備品及び物品（用品）購入における手続きに関しては、「学校法人会計基準」及び「学校法人立教学院固定資産及び物品調達・管理実施要領」による。
- 2 活動奨励団体が、機器備品及び物品（用品）の購入をする場合は、事前に見積書等を学生生活課に提出する。

（その他）
- 第 5 条** 前条までの規定に該当しない費目を支出する必要がある場合は、大学の関係規程を準用して支給額を決定する。

附 則

この支給基準は、2007 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この支給基準は、2009 年 10 月 29 日から施行する。